

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年2月7日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,447	34.3	908	32.3	1,022	47.3	711	49.8
2020年12月期	4,800	11.2	686	5.7	694	5.6	474	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	124.53	—	21.9	22.8	14.1
2020年12月期	83.12	—	17.4	18.9	14.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,988	3,580	71.8	627.01
2020年12月期	3,999	2,928	73.2	512.78

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,580百万円 2020年12月期 2,928百万円

(注) 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	582	△41	△57	2,686
2020年12月期	418	△72	△57	2,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	12.0	2.1
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	114	16.1	3.5
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		20.8 ~22.4	

(注) 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2020年12月期および2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますので、2021年12月期と2022年12月期(予想)の年間配当金の額は、実質的に同額であります。

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500	0.8	700	△22.9	750	△26.7	510	△28.3	89.32
	～7,000	～8.6	～750	～△17.4	～800	～△21.8	～550	～△22.6	～96.33

（注） 2022年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,716,800 株	2020年12月期	5,716,800 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	7,034 株	2020年12月期	6,696 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,709,972 株	2020年12月期	5,710,187 株

（注） 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費や企業の設備投資が大きく落ち込みました。ワクチン接種の普及や緊急事態宣言等の解除により経済活動再開の兆しが見え始めましたが、新変異株「オミクロン株」の発生により、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しており、さらに、DX [※1] への取り組みを加速させる新たな引き合いも動き始めております。建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するBIM [※2] を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策業務に加え、ゼネコンでのCIM [※3] 活用案件や大型の条例アセスメント業務等の受注が順調に推移しております。

当事業年度のソリューションサービス事業は、BIMを起点とした建設DXが建設業や建材メーカーに加え、建物設備等の製造業にも波及し増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、CIM関連ソフトウェアの販売や導入支援の増加、まちづくりに係る計画策定業務や条例アセスメント業務の堅調な受注により増収増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は6,447,052千円（前期比34.3%増）、営業利益は908,172千円（前期比32.3%増）、経常利益はパートナー企業より、新分野への取り組みに対する奨励金を受けたことから1,022,858千円（前期比47.3%増）、当期純利益は711,040千円（前期比49.8%増）となりました。

以上のことから、現在のところ当事業は全般的に堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向け事業につきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータおよびW e bレイアウトプランナー）の導入が設備メーカーや建材メーカーを中心に底堅く推移しており、さらに、建設業界のBIM化推進の影響により設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いも増加しております。また、CAD [※4] やPLM [※5] などの設計支援ソリューションにつきましても、DX推進の流れから引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、業務プロセスの生産性向上を目的とした建設DXの投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は大幅に伸長しました。また、GIS [※6] 関連業務やインフラ系企業からの引き合いも底堅く推移しております。

今後は、B o o T. o n e [※7] をはじめとしたt o B I M [※8] ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、新たな領域である製造業向けのt o D M G [※9] サービスの確立に注力し、一層の事業拡大をめざしてまいります。

業績面では、BIM関連業務をはじめとした好調な受注状況と着実な完工に加え、BIM関連ソフトウェアの販売案件やB o o T. o n e の契約増加ならびに過年度からの投資効果もあり、増収増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,354,745千円（前期比41.1%増）、セグメント利益は955,860千円（前期比22.6%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、国土交通省の河川ハザードマップに関わるガイドラインの変更等の影響を受け、当初は発注時期が例年より遅れていたものの、当事業年度後半では、当該変更に伴う地方自治体管轄の中小河川を対象とした浸水想定業務の売上高が大幅に増加しております。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、高層マンションや複合型商業施設設計画等に伴う民間の都市開発支援業務が売上高を牽引し、また、受注に関しては再生可能エネルギー関連事業など環境アセスメント業務と併せて堅調に推移しております。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、国土交通省が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業務のデジタル化を加速させる必要に迫られ、公共工事におけるBIM/CIM原則化の目標を当初計画から2年繰り上げて2023年度に改めたことから、CIM関連ソフトウェアの販売や導入支援業務の売上高が大幅に増加しました。また、公園施設長寿命化計画策定をはじめとした公共施設の維持管理支援業務、防災まちづくり計画等の社会マネジメント系業務の引き合いについても堅調に推移しております。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、より多様化した社会からの要求に応える技術の確立に努めます。また、既存技術に加え、防災情報提供サービスを実現するための研究やファシリティマネジメント業務を通じて得た技術やノウハウをベースにスマートシティ等の新たなまちづくり事業への進出をめざしてまいります。

業績面では、前述のBIM/CIM原則化や建設・土木業界において建設ICTへの投資気運が高まっていることから、CIM関連の業務およびソフトウェア販売の売上高が増加したことに加え、前事業年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた環境アセスメント、まちづくり等の社会マネジメント関連業務の稼働が改善されたため、増収増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,092,306千円（前期比22.1%増）、セグメント利益は540,130千円（前期比37.3%増）となりました。

※1：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を利用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※3：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※7：BooT. one（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodesk Revitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※8：toBIM（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したサービスのブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※9：toDMG（トゥー・ディーエムジー）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDMG（デジタルマニュファクチャリング）を配置したブランド名称。製造業の「設計」から「製造」までの各工程のデータをデジタル化することにより、組織全体の生産性向上をめざすサービス全般を指す。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、4,988,864千円となり前事業年度末と比較し989,506千円増加しました。これは主に、現金及び預金116,807千円、たな卸資産19,757千円が減少したものの、売掛金等の売上債権461,812千円、預け金600,000千円、繰延税金資産82,300千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、1,408,764千円となり前事業年度末と比較し337,428千円増加しました。これは主に、買掛金104,231千円、未払法人税等146,059千円、未払消費税等45,694千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を711,040千円計上したことおよび配当金57,101千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から652,077千円増加し、3,580,099千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ483,192千円増加し、2,686,150千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、582,124千円（前事業年度は418,593千円の収入）となりました。これは主に、売上債権461,812千円の増加および法人税等の支払額255,557千円があったものの、税引前当期純利益1,022,821千円および減価償却費60,250千円の計上、仕入債務104,231千円、未払消費税等45,694千円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41,296千円（前事業年度は72,458千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、57,635千円（前事業年度は57,050千円の支出）となりました。これは、配当金56,941千円の支払および単元未満の自己株式693千円の取得を行ったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境は新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油価格の高騰など先行き不透明な状況であります。その反面、多くの企業へDXの拡大と浸透、脱炭素社会の実現、スマートシティ等の新たなまちづくりの普及、リアルタイムな防災・減災など、当社にとってプラスの環境変化も多く、ソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業双方の強みを融合することにより、これらの事業機会を育ててまいります。

この度、2021年12月期の業績ならびに事業環境を鑑み、中期経営計画「OGI Challenge 2023」の見直しを行いました。2年目である2022年12月期は、引き続き新たなまちづくりで必要とされるBIM/CIMの融合とデジタルツインへの投資、脱炭素社会の実現に不可欠である再生可能エネルギーを普及させるための技術サービスへの投資、そしてEV等の新たなモビリティ開発で重要な部品の軽量設計技術であるジェネレーティブデザインへの投資に加え、将来のさらなる高収益・高成長の組織基盤形成に、総額4.5億円程度の投資を計画しております。なお、多額の投資予算の執行計画や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化について引き続き注視が必要な状況にあるため、2022年12月期の業績予想につきましても引き続きレンジ形式を採用することにいたしました。

以上のことから、2022年12月期の業績見通しとしましては、売上高6,500百万円～7,000百万円、営業利益700百万円～750百万円、経常利益750百万円～800百万円、当期純利益510百万円～550百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,958	486,150
受取手形	22,697	607
電子記録債権	19,876	35,022
売掛金	501,422	970,177
商品	3,602	9,266
仕掛品	803,323	777,257
貯蔵品	3,248	3,892
預け金	1,600,000	2,200,000
前払費用	44,434	45,894
その他	14,336	9,953
流動資産合計	3,615,899	4,538,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,290	100,110
減価償却累計額	△34,544	△40,997
建物（純額）	63,745	59,113
工具、器具及び備品	211,864	225,648
減価償却累計額	△151,873	△172,194
工具、器具及び備品（純額）	59,990	53,453
有形固定資産合計	123,735	112,567
無形固定資産		
ソフトウェア	49,846	43,195
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	51,753	45,102
投資その他の資産		
投資有価証券	22,018	22,000
長期前払費用	2,713	3,460
繰延税金資産	77,267	159,568
差入保証金	105,968	107,941
投資その他の資産合計	207,968	292,970
固定資産合計	383,458	450,640
資産合計	3,999,358	4,988,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,460	420,692
未払金	53,837	73,958
未払費用	57,234	80,071
未払法人税等	158,523	304,582
前受金	248,816	232,580
預り金	63,101	70,842
未払消費税等	74,718	120,412
賞与引当金	34,219	34,583
受注損失引当金	3,350	5,940
その他	6,496	8,996
流動負債合計	1,016,757	1,352,662
固定負債		
資産除去債務	54,578	56,102
固定負債合計	54,578	56,102
負債合計	1,071,336	1,408,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金	9,993	15,703
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,929,111	2,577,340
利益剰余金合計	1,939,104	2,593,043
自己株式	△3,547	△4,241
株主資本合計	2,927,312	3,580,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	△458
評価・換算差額等合計	709	△458
純資産合計	2,928,021	3,580,099
負債純資産合計	3,999,358	4,988,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,783,337	4,961,150
商品売上高	1,016,986	1,485,901
売上高合計	4,800,324	6,447,052
売上原価		
商品期首たな卸高	6,125	3,602
当期製品製造原価	2,647,169	3,631,789
当期商品仕入高	730,454	1,038,690
合計	3,383,749	4,674,082
商品期末たな卸高	3,602	9,266
売上原価合計	3,380,147	4,664,816
売上総利益	1,420,177	1,782,236
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,233	62,624
給料及び手当	274,770	338,421
賞与	84,490	89,903
賞与引当金繰入額	9,729	9,899
福利厚生費	70,880	75,107
旅費及び交通費	17,315	14,039
減価償却費	15,097	21,982
租税公課	35,731	45,313
賃借料	28,889	33,007
通信費	5,892	6,449
支払報酬	21,130	22,600
その他	113,577	154,713
販売費及び一般管理費合計	733,740	874,064
営業利益	686,436	908,172
営業外収益		
受取利息	7,092	9,549
受取配当金	468	548
受取奨励金	—	104,190
その他	633	633
営業外収益合計	8,195	114,921
営業外費用		
為替差損	—	235
営業外費用合計	—	235
経常利益	694,632	1,022,858
特別損失		
固定資産除却損	167	36
特別損失合計	167	36
税引前当期純利益	694,465	1,022,821
法人税、住民税及び事業税	227,642	393,567
法人税等調整額	△7,784	△81,786
法人税等合計	219,858	311,781
当期純利益	474,607	711,040

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	600,000	391,755	4,282	1,517,317	1,521,600	△3,298	2,510,057	4,935	2,514,992
当期変動額									
剰余金の配当				△57,102	△57,102		△57,102		△57,102
利益準備金の積立			5,710	△5,710	—		—		—
当期純利益				474,607	474,607		474,607		474,607
自己株式の取得						△248	△248		△248
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△4,226	△4,226
当期変動額合計	—	—	5,710	411,794	417,504	△248	417,255	△4,226	413,029
当期末残高	600,000	391,755	9,993	1,929,111	1,939,104	△3,547	2,927,312	709	2,928,021

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	600,000	391,755	9,993	1,929,111	1,939,104	△3,547	2,927,312	709	2,928,021
当期変動額									
剰余金の配当				△57,101	△57,101		△57,101		△57,101
利益準備金の積立			5,710	△5,710	—		—		—
当期純利益				711,040	711,040		711,040		711,040
自己株式の取得						△693	△693		△693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△1,167	△1,167
当期変動額合計	—	—	5,710	648,229	653,939	△693	653,245	△1,167	652,077
当期末残高	600,000	391,755	15,703	2,577,340	2,593,043	△4,241	3,580,558	△458	3,580,099

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	694,465	1,022,821
減価償却費	53,107	60,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,008	364
受取利息及び受取配当金	△7,561	△10,097
受取奨励金	—	△104,190
固定資産除却損	167	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,927	△461,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,000	19,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,630	104,231
前受金の増減額 (△は減少)	86,337	△16,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,051	45,694
その他	△25,081	62,622
小計	624,196	723,444
利息及び配当金の受取額	7,534	10,047
奨励金の受取額	—	104,190
法人税等の支払額	△213,137	△255,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,593	582,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,092	△24,900
無形固定資産の取得による支出	△17,710	△12,761
投資有価証券の取得による支出	△1,595	△1,663
差入保証金の差入による支出	△3,058	△1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,458	△41,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△248	△693
配当金の支払額	△56,802	△56,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,050	△57,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,084	483,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,873	2,202,958
現金及び現金同等物の期末残高	2,202,958	2,686,150

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス事業」は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,086,794	1,713,530	4,800,324	—	4,800,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,086,794	1,713,530	4,800,324	—	4,800,324
セグメント利益	779,887	393,285	1,173,173	△486,736	686,436
セグメント資産	941,564	496,535	1,438,100	2,561,258	3,999,358
その他の項目					
減価償却費	25,052	17,203	42,255	10,852	53,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,231	11,922	36,153	31,784	67,937

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,784千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部および本社管理部の情報化投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,354,745	2,092,306	6,447,052	—	6,447,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,354,745	2,092,306	6,447,052	—	6,447,052
セグメント利益	955,860	540,130	1,495,990	△587,818	908,172
セグメント資産	1,389,518	487,418	1,876,936	3,111,928	4,988,864
その他の項目					
減価償却費	28,099	16,331	44,431	15,819	60,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,620	9,632	30,253	12,213	42,467

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,213千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部および本社管理部の情報化投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	512.78円	627.01円
1株当たり当期純利益	83.12円	124.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	474,607	711,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	474,607	711,040
普通株式の期中平均株式数(株)	5,710,187	5,709,972

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2020年12月31日)	当事業年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,928,021	3,580,099
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,928,021	3,580,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,710,104	5,709,766

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、2021年10月27日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日（土曜日）をもって、株式分割および定款の一部変更を行っております。

I. 株式の分割について

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数のさらなる増加を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日（金曜日）（ただし、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は2021年12月30日（木曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,858,400株
② 今回の分割により増加する株式数	2,858,400株
③ 株式分割後の発行済株式総数	5,716,800株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	22,200,000株

3. 日 程

(1) 基準日公告日	2021年12月13日（月曜日）
(2) 基準日	2021年12月31日（金曜日） （実質的には2021年12月30日（木曜日））
(3) 効力発生日	2022年1月1日（土曜日）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に記載しております。

II. 定款の一部変更について

1. 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年1月1日（土曜日）をもって、当社定款の一部を変更しております。

2. 変更の内容

(1) 発行可能株式総数を株式分割の割合に応じて増加させるため、定款第6条（発行可能株式総数）を変更しております。

（下線は変更部分を示します）

変 更 前	変 更 後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 11,100,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 22,200,000株とする。

(2) 変更の日程

効力発生日：2022年1月1日（土曜日）